

令和5年度総合教育会議について

1 総合教育会議とは

教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、区長との連携強化を図るために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4第1項の規定に基づき設置した会議体

2 開催日時

令和5年9月7日（木）10時30分から12時00分まで（公開で実施）

3 開催場所

教育支援センター

4 構 成 員

区長、教育委員会（教育長、教育委員4名（欠席1名））、計6名

※その他、事務局職員として政策経営部長・総務部長・教育委員会事務局次長・地域教育力担当部長ほか関係部課長が会議に出席した。

5 議 題 等

（1）令和4年度総合教育会議の検討課題の報告

資料1

令和4年度総合教育会議のテーマ「誰一人取り残さないための居場所づくりについて―青少年の社会的自立に向けた力をはぐくむために」について、検討課題に関する主な取組状況の報告があった。

（2）議題

「スポーツや文化芸術など生涯学習社会をめざした部活動の地域移行」

① プレゼンテーション

「区立中学校の部活動の現状」

板橋第三中学校長

資料2

「ジュニアリーダー活動の現状について」

地域教育力推進課長

資料3

今年度のテーマについて、区立中学校の部活動の現状、ジュニアリーダーの活動の事例についてプレゼンテーションを実施した。

② 協議

始めに区長から発言があり、続いて、各委員から意見が出され、協議が進められた。

6 会議要旨

【区長】

- ・子どもは、学校における学業のほか、スポーツや文化芸術活動、地域活動など、様々な体験を重ねる中において、健やかに育ち、多様な人々との関わり合いを通して成長していく。
- ・小学生時代は、学校外で、体験型の成長機会があり、中学生になると、部活動を楽しみに進学に胸を膨らませることもあるが、最近の区立中学校の部活動現場は、少子化による生徒の活動機会の減少が現実のものとなっている。
- ・中学校の部活動を教員の長時間労働という視点で見ると、現在、区立中学校は、基本的にすべての教員が、部活の顧問であり、区教育委員会の「板橋区立中学校部活動の在り方に関する方針」に沿って、平日や土日のどちらかに毎週出勤している。
- ・OECDの国際教員指導環境調査「TALIS（タリス）」の最新の調査では、日本の中学校の先生の状態を見ると、週の仕事時間が48カ国中トップであり、2位のカザフスタン以下との差が大きいことも特徴となっている。
- ・地域移行により、学校の部活動と同等の選択肢として、ジュニアリーダー活動も、多様な参加者を得られる好機となる。活動の頻度が増え、世代を超えた交流が深まることも期待ができる。将来、地域に戻り、青少年委員としてジュニアリーダーを見守ることが多く見られるようになるかもしれない。
- ・同じような良い循環が、スポーツ分野や、文化芸術分野でも起こり、中学校部活動の改革が、生徒や先生のみならず、区の生涯スポーツ社会・生涯学習社会がさらに進展するという形によって、広く区民の方の人生をより豊かなものにすることができれば、「部活動を改革しなければならぬ」というピンチを、逆にチャンスに変えられたことになる。

教育委員会の意見

【高野委員】

- ・中学校長会と教育委員の懇談会で、各校の実態や困り事などの話を詳しく伺い、少子化による活動機会の減少という問題や、部活動が先生の負担となっていることを知り、見直す必要を強く感じた。
- ・部活動は学校だけの取組で、卒業とともに引退が常だったが、地域で活動できれば、卒業後も、スポーツや文化的活動に親しむことができる。
- ・ジュニアリーダー活動は、家庭や学校ではできない貴重な経験をすることができ、また、小学生から活動を継続していたジュニアリーダーにとって、高校卒業後の進路を考える際に、その経験が役立っている。
- ・中学生の地域での活動として、ジュニアリーダー活動が認知されれば、多様な参加者が増えていくかもしれない。
- ・ジュニアリーダー活動以外でも、地域移行により、活動の選択肢や頻度が増え、中学卒業後も、活動を継続することができ、また、地域の方や異年齢の人たちと、世代を超えた交流を深めるなど、生涯学習として、多くの経験をすることが期待できる。

【長沼委員】

- ・部活動をより良くするため、部活動改革を提唱してきたので、これまでの部活動が果たしてきた役割や、教育的意義、先生方の成果を認めつつ、これからは、「やりたい生徒とやりたい先生はできる、そうでない生徒と先生はやらなくて良い」という仕組みを作ることである。
- ・地域クラブ化では、世代を超えた交流ができるメリットや、成果追及型やゆるく楽しむ交流型に分けることも可能になり、学校部活動でできなかった新しい種目に取り組むこともできる。
- ・地域移行というよりも、地域展開と考えて、数校を含めたエリアで一つの地域クラブがあっても良いとして、展開のハードルを下げる。
- ・中学生が少子化の影響に関係なく、好きなスポーツや文化活動が地域でできる自治体に、子育て世代の保護者はお子さんとともに移り住んでくるが、板橋区は板橋区らしいやり方で進めて行ってほしい。
- ・まずは休日の部活動を早めに地域展開することである。教育委員会では、「土日における部活動の教員に頼らない指導体制の構築」を掲げているので、この実現を強く求める。
- ・地域クラブへの展開の前に、「合同部活動」など、近隣校やICSや地域の協力を得ながら、理解を進めて行ってほしい。

【野田委員】

- ・保護者の立場から考えてみると、部活動が、地域の子どもたちに、日常の学校生活とは違った視点から、様々な学びや気づきが得られている。
- ・一つの目標の達成に向かって、自分なりに考え、試行錯誤しながら、継続していくことで、深い学びを得られている。
- ・様々な物事を前向きにとらえていくプラス思考も、強く身につくのではないかと思う。部活動で得られるもので、人の特徴や変化、自分の気持ちの移り変わり等に気づくことによって、心の成長に繋がると考えられる。
- ・行動力や思考力が、子どもたちの今後のキャリア形成に繋がり、活動を通じて得た自信が、これからの生活で生かされていくことに期待する。
- ・ジュニアリーダー活動は、地域の活動や表彰式で、子どもたちのコメント等を聞いていると、その地域の大人の皆様や、違う学年の子どもたちと共同しながら、活動を経験するということところが部活動と同じで、貴重な経験を積んでいく、非常に良い場所である。
- ・地域活動の始まりでもあるこの活動については、町会や青健委員会の次世代の担い手候補として、非常に有力な人材として、今後の活躍を期待したい。

【教育長】

- ・部活動の地域移行の議論は、制度自体に幾つか課題があるが、部活動そのものが悪いということではなく、部活動には、これまで果たしてきた役割や意義が多分にある。
- ・参加する生徒の達成感の獲得、自己肯定感、責任感、連帯感の受容、時には、学習意欲の向

上に資することなどもあり、教育的意義を有してきた。

- ・板橋は、極端な少子化が見えにくいゆえに、大きな問題になっていないが、このまま、もし何もしなければ、部活動は衰退してしまう可能性が高い。
- ・教員の人事異動に伴い、その部活動が消滅せざるをえない状況が、少ないながらもあり、生徒は、その活動を通じて得られたであろう成長の機会を失ってしまう。そうなる前に、策を今打たなければならない。
- ・国が示している部活動の地域移行は、何か地域に丸投げするというイメージを与えかねないが、部活動が失いかけている持続可能性を維持しつつ、生徒たちに成長する機会を提供することや、様々な良さを引き継いでいくという点で、この課題の解決策として、地域移行というのは有効な手段である。
- ・部活動の地域移行については、生徒視点で、子ども視点での環境づくりが大切である。
- ・学校部活動の地域移行を行うには、様々な課題が発生するが、一番大切なことは、生徒たち子どもたちの不安感を払拭するということ、そのために十分な説明責任を行っていくことが大事だと思う。
- ・学校部活動の地域移行という大改革は、多くの方の納得と合意を得るのに時間を要するものである。そのため、地域クラブの整備については地に足をつけて、着実に進めていくことが重要である。
- ・学校部活動の地域移行が時間のかかる改革である以上、同時に現行部活動についても、地域連携という手段、あるいは地域展開という手段を活用して、合同部活動化等を図りながら、部活動指導員などの外部支援人材を積極的に入れて、地域移行を補完していく必要がある。
- ・学校部活動に関わる受け皿は、行政の力だけでなく、スポーツ関係者、文化・芸術関係者、青少年健全育成関係者、学校支援地域本部の方々など、地域と一体となって整備していくことも重要だと思う。
- ・中学生や先生、地域の方々に、部活動に代わる新しい価値を提供するのだという視点で取り組めば、多くの方々の共感、納得感を得られるのではないかと思う。
- ・これまでの部活動の良さを引き継ぎながら、生涯スポーツ・生涯学習に繋がるモデルをつくっていくような、そういった新しい価値を生み出していく、あるいはそれを強く説明していくことが、教育委員会事務局としても、あるいは板橋区としても重要になっていくと思う。

まとめの発言

【区長】

教育委員からの意見を受け、区立中学校の部活動が果たす大切な役割や意義については、継承しながら、生徒の活動機会の持続可能性を維持するためには、地域における、生涯スポーツ・生涯学習につながる、新しい価値を生み出していくことが重要であることを理解した。

そのため、可能性とチャンスを広げる学習の場として、機会が提供できるよう、保護者や地域の理解を得ながら、教育委員会と区長部局がより緊密に連携・協働し、地域移行に向けた取組への検討を深めていきたい。

令和4年度板橋区総合教育会議における主な検討課題に対する進捗状況等について

昨年度の板橋区総合教育会議における主な検討課題に関する取組状況は、以下のとおりです。

1 令和4年度板橋区総合教育会議のテーマ

「誰一人取り残さないための居場所づくりについて

—青少年の社会的自立に向けた力をはぐくむために

2 課題及び取組状況

(1) 子どもの居場所としてのエコポリスセンターの活用について

エコポリスセンターなど様々な施設や活動の中に興味関心を持つ子どもを巻き込み、多様な居場所として広げていくことが重要である。

◎取組状況（資源環境部）

- ・エコポリスセンターでは、施設の職員や NPO 団体等の人材育成を進め、図書の貸出・工作・塗り絵等の実施を通して、日常的な子どもの居場所を提供している。
- ・講座アンケート結果から、希望が多い事業を展開し、利用者のニーズに対応したデジタル技術を活用したコンテンツを導入し、子どもたちに対し、環境教育を行った。
- ・ライブ配信での講座や、AR を活用したデジタルイベントを導入することで、子どもや若者にとって、より分かりやすく参加しやすい事業展開を図っている。
- ・施設内資料室は、簡単に図書を検索できるように、公開用蔵書目録の作成を行っている。

(2) CAP' S の利用制限の見直しについて

多様な居場所づくりに加えて、小学生や中学生への滑らかな接続や異年齢交流(幼児と小学生等)により子どもたちの成長に繋げていくため、CAP' S や i-youth の利用制限を見直して利用しやすくするのはどうか。

◎取組状況

① CAP' S について(子ども家庭部)

- ・CAP' S では、コロナウイルス感染症拡大防止対応として、令和3年度より「小学生利用申請書」による事前登録もしくは保護者同伴を必要とし、土日祝日の施設開放日は、保護者同伴を必須としていたが、感染拡大状況に応じて順次利用制限を見直した。
- ・令和4年10月からは、乳幼児と一緒に来館した小学生は、静かなあそびのプログラムへ乳幼児と一緒に参加可能(定員内)とするなど、さらなる利用制限の緩和を行った。
- ・令和5年5月8日以降は、感染症法上の5類移行に伴い、すべての利用制限を解除し、小学生の利用者数は対前年比1.8倍と大幅な利用者増となっている。

② i-youth について

- ・i-youth では、令和5年の春休み期間に小学6年生を対象にプレ利用を実施し、中学生へ i-youth 利用の滑らかな接続と利用者間の異年齢交流を試行した。

(3) 夏休み期間中の小学生のCAP'S 利用にかかる周知について

CAP'S に訪問した際に、夏休みの小学生の利用について、利用できることがあまり知られていないとき。以前のように、体を動かす遊びはできないが、本を読んだりゲームをしたり静かに過ごすことはできるので、利用できるということを伝えていくとよいのでは。

◎取組状況（子ども家庭部）

- ・CAP'S では、小学生の利用促進のため、小学校長会を通じ、利用についてのポスターを全校に掲示依頼した。
- ・全小学校で啓発用ポスターを掲示し、新1年生の児童に対し、入学後も継続して利用できる旨を案内した。
- ・ポスターの掲示依頼を継続し、夏休み中も利用できる案内を行っている。

(4) 部活動の地域移行における町会や地域ボランティア、スポーツ・文化芸術関係者及び団体等の関わりについて

居場所としての地域における部活動について、文化庁から来年度3年間で期限に休日の部活動を学校から地域に移行する(やがては平日も)提案が出されている。移行にあたっては、地域に丸投げするのではなく、社会教育として教育委員会がリードして再編する必要がある、区長部局と連携して進める必要がある。

◎取組状況（区民文化部）

- ・令和4年度末までは、部活動に関して、町会や地域ボランティア、スポーツ・文化芸術関係者及び団体等は、特段の関わりはなかったが、教育委員会の検討状況を注視し、問い合わせ等があれば相談や情報提供を行った。
- ・教育委員会事務局が文化団体連合会の役員会及び(公財)板橋区体育協会や総合スポーツクラブプリムラに対し、今後の方向性について、情報提供を行った。
- ・今後も、問い合わせ等があれば相談や情報提供を行い、連携及び協力体制を強化していく。

(5) 居場所を活用できる地域人材の確保について

現在も様々な居場所を開設していただいているところであるが、その中で、それぞれの居場所を活用できる人材の確保、発掘が重要であり、子どもたちの心に寄り添える人材をiCSや地域ボランティア、PTAといった方たちに協力を求めていく必要がある。

◎取組状況（区民文化部）

- ・いたばし総合ボランティアセンターでは、子どもの居場所等に特化した活動は行ってはいないが、関係する相談等があれば、ボランティア活動の紹介など、相談やコーディネートを行っている。
- ・従前より、地域コーディネーター向けの出張講座については、地域教育力推進課を通じて、情報提供を行っている。

板橋第三中学校の部活動改革

板橋区立板橋第三中学校
校長 武田 幸雄

1

校長先生 私たちが殺す気ですか？

2

部活動等による教員の多忙感に関するアンケート 集計結果 22名回答

※別紙資料2-2参照

3

平日の活動 7年前と現在との比較

7年前

- ・下校時間は3月～11月までの9ヶ月間が夏時間で6時30分。
- ・12月～2月までの3ヶ月間が冬時間で6時00分。
- ・ただし、上記はいずれも活動終了時間という解釈がなされており、実質的な下校時間はさらに30分後ろにずれていた。
- ・活動時間は、自主練習も含めて5日間まで。

現在

- ・下校時間は年間を通して5時30分を努力目標。6時00分必達目標。
- ・活動日数は最大4日間、できるだけ3日以内。自主練習は無し。

4

土日・祝日等の活動 7年前と現在との比較

【土日・祝日】

7年前 ・特に制約はなく、顧問の裁量で実施可能。
 現在 ・原則として活動しない。

【長期休業中】

7年前 ・顧問の裁量で実施可能。
 現在 ・夏季休業中は、活動日の上限をできるだけ15日以内に収める。
 ・どんなに多くても20日を超えない。
 ・冬季休業と春季休業中は、夏季休業中の比率に準じる。

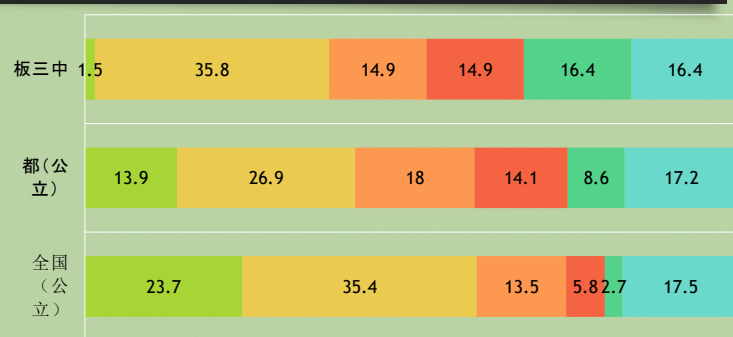
5

全国学力・学習状況調査の比較 平成29年度・令和5年度

6

(月～金)、平均して何日部活動に参加していますか

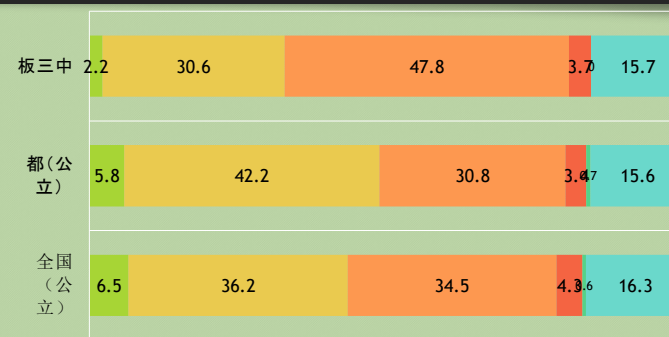
■5日 ■4日 ■3日 ■2日 ■1日 ■不参加



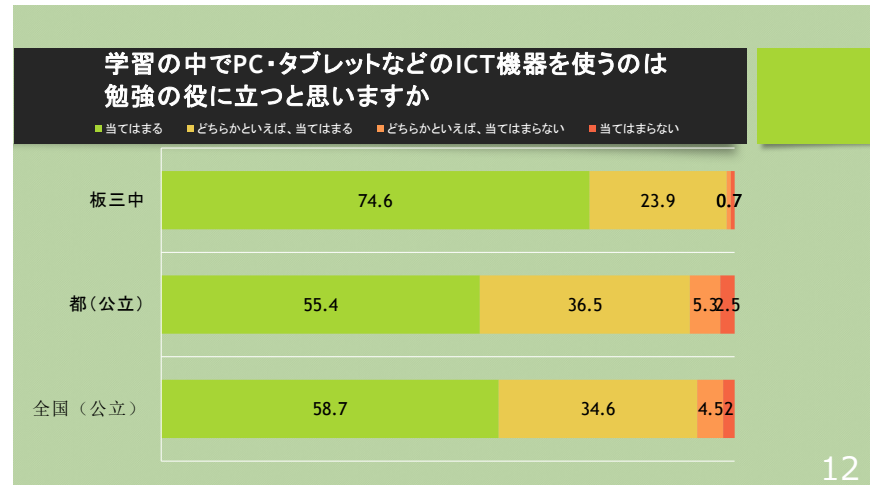
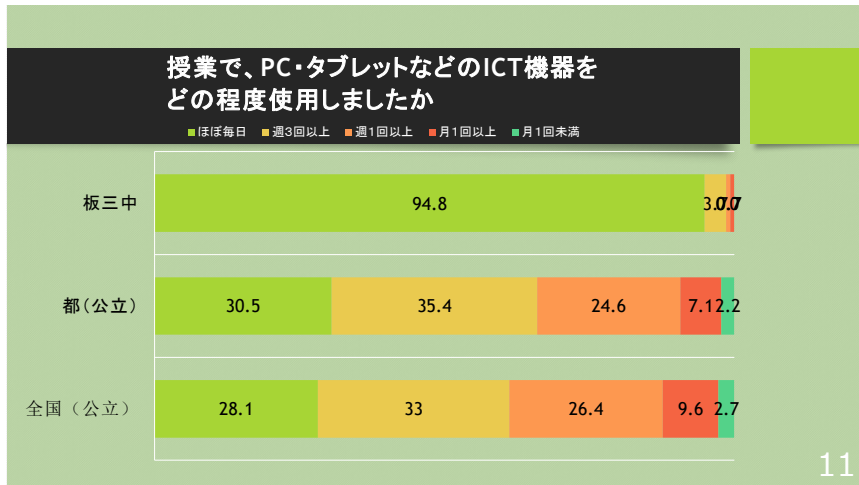
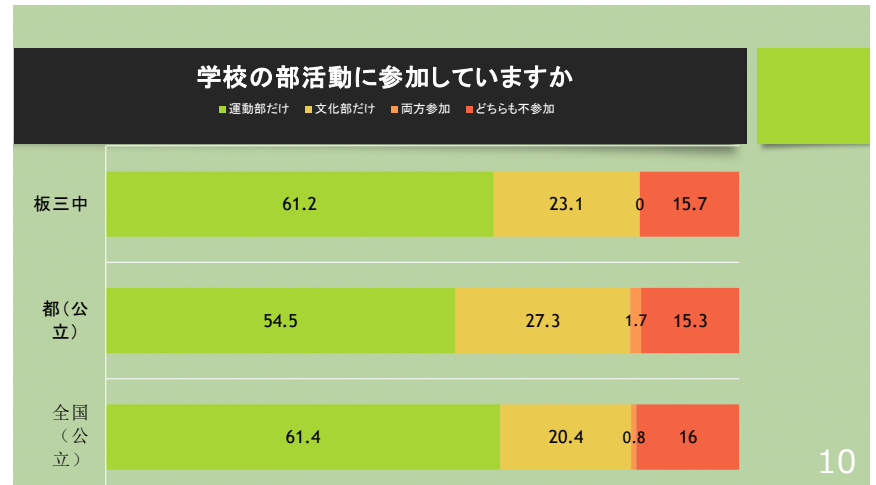
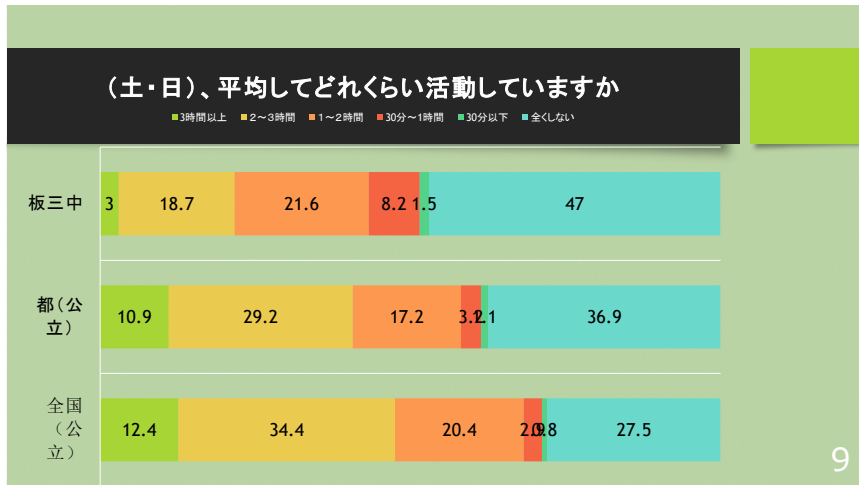
7

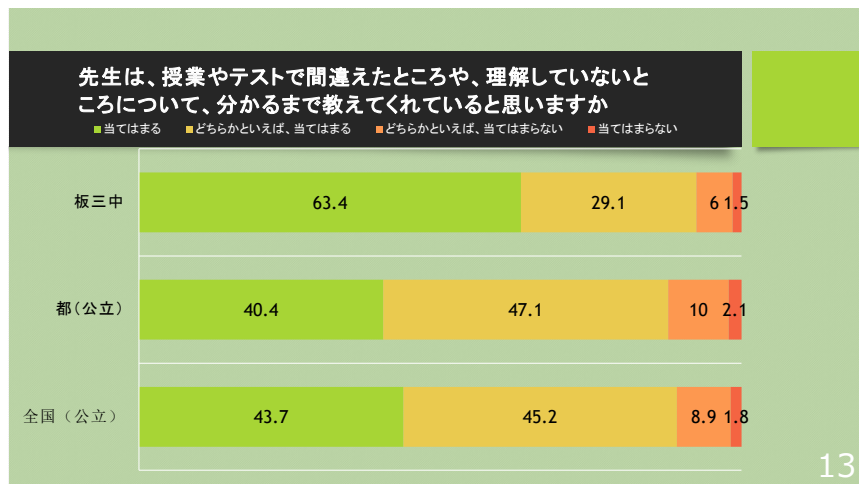
(月～金)、平均してどれくらい活動していますか

■3時間以上 ■2～3時間 ■1～2時間 ■30分～1時間 ■30分以下 ■全くしない



8





平成29年度調査資料

部活動等による教員の多忙感に関するアンケート集計（回答者22名）

以下の質問について、自分の考えに近いものに○をつけてください（複数回答可）

1. 10年前から土日の部活動が倍増した理由として、何が考えられますか？

- ア. 部活動指導に情熱を注ぐ教員が増えたから（教員の意向） 8
- イ. 土日の部活動を希望する保護者が増えたから（保護者の意向） 10
- ウ. 土日の部活動を希望する生徒が増えたから（生徒の意向） 7
- エ. 少子化で教員数も減り、人顧問の部活動が増えたから（マンパワーの問題） 2
- オ. 団塊の世代の大量退職に伴い若い教員が多くなったから（教員年齢層の違い） 4
- カ. 本来は平日に行う職務（授業準備や書類作成等）を土日に出勤して行うようになり、それに付随して部活動も行うようになったから（平日の多忙の副産物） 12
- キ. 10年前の部活動特勤手当は日額1600円だったのに対し、現在は4000円と2.5倍に増額されたから（労働条件の改善） 3
- ク. その他

●平日の練習を十分に指導する時間がなく、土日ならば部活動に専念して生徒の指導ができるから。●独身の教員が増えたから。●土日が完全に休みになったため。●授業時数に関しての基準が高くなり厳しくなったため。●10年前を知らないので答えることができません。●部活動により育成できる部分が浸透し、その必要性、大切さを感じている教員が多いから。昔からそうだと思うので、この10年間増加したというデータが疑わしい。●自分が生徒だった時代（25年前）も、土日関係なく部活動は行われていたと思います。●平日の部活動ではじっくり指導する時間が足りなくなっている。以前は、日によっては5時間授業だったり、放課後の部活動以外の活動が少なかったりして、もう少し平日に指導できる時間があった。●部活動の顧問は希望性であり強制ではなかったはずですが、今は必ずになってきている。●土日が休みになったぶん「休日」に部活動を行うという感覚だから。●少人数指導や生活指導（本来家庭で行う躰も含む）。多忙な保護者が増えたことによる対応の困難さ。特別な支援を要する生徒の増加。

2. 平日の部活動が勤務超過の一因となっていることについてどう思われますか？

- ア. 特になんとも思わない（現状のままでよい）。 3
- イ. 夏時間（18時30分下校）9か月、冬時間（18時00分下校）3か月を改め、各6か月とする。 4
- ウ. 年間を通して18時00分下校とする。 1
- エ. 活動日そのものを減らす。 0
- オ. その他（裏面へ）

●部活動が超過勤務の一因になっているというよりも、他の仕事や対応が多すぎて勤務超過になっていると思われる。●現状のままでよいとは思いませんが、各自の自助努力をするしかないと思います。●事務職員のサポートが足りない。●顧問がいなければ部活動を実施できない体制を改め、外部指導員（コーチ）が主催できるようにすべき。●他の業務と同じく板三中だけ減らすのは難しいと思います。●現状では仕方ないかなと思います。●平日の部活動だけを特にこのようにクローズアップすることに疑問を感じる。日常生活だけでは指導や成長が難しい生徒にとって、部活動は他にない指導の場だと現場で指導している立場からすると実感している。時間等を減らす必要性はない。●外部指導員にお願いするシステムを、より充実させていくべきだ。●平日の活動が短ければ、さらに土日の時間を増やすことにもなりかねない。●部活動をしっかりやりたい人にとっての環境も整っていない中途半端。外部の人材の有効活用を推進するなど、区としての施策も同時に必要と考える。●外部指導員の権限が強くなると、ある程度任せることができて、仕事に集中できると思います。●介護をする身としては、土日休みが完全に確保されなければ、生活が壊れます。平日は、そのためにはある程度仕方ないと思っています。勤務が継続できる環境を、自分でも整えていきたいと思っています。●部活動をやることが、やりがい・働きがいになっている先生もいるとは思うので一概には言えないが、そうでない場合は負担が大きいと思う。本来は顧問が活動日数や時間を決め、職務に応じてできる範囲で活動できたらよい。強い部活が弱くなることもあるし、その逆もあるが、実際には大きく変更できないのが現状なので、ある程度ラインを決めるとしたらウ（18時下校）かエ（活動日を減らす）が良い。●強さを求めるのであれば日数も時間も必要ですが、そこまで求めないのであれば、子どもにも自分の時間は与えるべきと考える。部活が好きでやっている方であれば、常識の範囲内で。ただ、部活一番ではなく、学年の仕事をしてからにしてほしい。●冬時間を11月開始にするだけでも。●予算が確保できれば、外部指導員の活用。私の部では活用させていただき、いらっしゃるときは複数顧問なので仕事ができたり帰宅できたりしております。●学校で十分な職務（授業準備、保護者対応など）ができるよう、空き時間の確保とバランス（例：月曜が0で金曜が4など）をとり、例えば学年会を水曜に組み込んで再登校にするなどの工夫があると変わると思う。

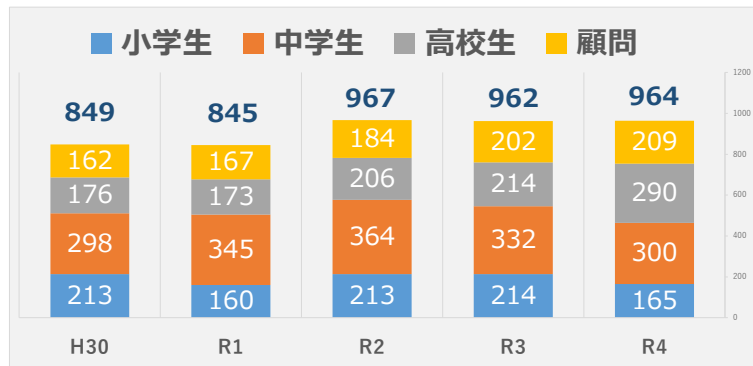
令和5年9月7日（木）総合教育会議

ジュニアリーダー活動の現状について

教育委員会事務局 地域教育力推進課

1

年度別ジュニアリーダー登録人数推移



3

ジュニアリーダー（JL）とは？

- ・様々な社会体験（キャンプ、地域行事等）
- ・多様な人たちとの交流（※）
- ※地域の大人、異年齢の子ども

将来の地域人材の育成

青少年の健全育成

豊かな人間関係
思いやりの心の醸成

●ジュニアリーダーの対象

- ・小学校4年生から6年生
- ・中学生
- ・高校生

※高校卒業以上は、顧問

2

ジュニアリーダーの育成①

●ジュニアリーダー体験学習事業 概要

- ・18地区でジュニアリーダー会を組織 ⇒ 地区別活動
※隣接3地区のブロック活動もあり（6ブロック）
- ・地域行事（打合せ・準備などを含む）へ参加
- ・区から青少年委員会へ委託（契約により委託費を支出）
- ・年代別（小・中・高・高卒以上）の育成方針あり

4

ジュニアリーダーの育成②

●ジュニアリーダー体験学習事業 年代別育成方針

◆小学4～6年生

地域行事への参加 ⇒ 様々な体験・人との関わりの場の提供
中高JLの手伝い ⇒ **将来のJL**としての自覚と意欲の醸成

◆中学生・高校生

JL会の中心として地域行事への企画・運営に参加
⇒ 中学生：**地域の子どものリーダー**の育成
高校生：**青少年委員と共に**地域活動に参画できる者の育成

◆高校卒業以上

顧問としての活動ほか、青健地区委員会など地域行事に参加等を推奨⁵

舟渡地区：キャンプバス内レク

- JLが中心となり、地区別キャンプ参加者とバス内でレクリエーション
- 初参加者のアイスブレイク、運営側と参加者の相互理解など、様々な役割を果たしている
- 青少年委員の指導を受けながら、何度も練習を重ねた
- JLの練習成果発表の場ともなる

7

ジュニアリーダー体験学習事業活動実績

令和4年度の活動実績

●ブロック活動

- 各ブロックで年間5回～8回
※2つのブロックで活動実績無し

●地区活動

- 年間15回（地区平均）※準備・打合せを含む
- 場所は、学校、地域センター、集会場、公園など

6

蓮根地区：キャンプファイヤー

- JLが初めから終わりまでメインで担当するキャンプのメインイベント
- 聖なる火の点火、参加者とのレクリエーションを行い、キャンプを盛り上げる
- 最も事前練習を重ね、日頃の成果の発表の場となっている

8

桜川地区：クリスマス会の企画・運営

- 12月頃に、各地区で実施するイベント
- JLは、ミニゲーム・ビンゴ大会など、地域の子どもたちが気軽に参加・交流できる内容を企画・立案
- イベント当日は、中心スタッフとして運営を行う

9

ジュニアリーダー活動の表彰等

●ジュニアリーダー活動証明書

JL本人の申請 ⇒ 活動証明書を発行

●青少年表彰

他の模範となる善い行いをした青少年を表彰
毎年度、JL経験者を数名表彰

●ジュニアリーダー活動感謝状

青少年委員の推薦 ⇒ 高校3年のJLに感謝状贈呈

11

第4ブロック：地域別子どもの集い

- 第4ブロック（下赤塚、成増、徳丸）の「地域別こどもの集い in 農業まつり」
- 農業まつり会場ブースで「かざぐるま」などの工作を教える
- JLは事前に練習した作り方を、子どもたちに分かりやすいよう工夫して指導した

10

青少年表彰・ジュニアリーダー感謝状

●青少年表彰

他の模範となる善い行いをした
青少年を表彰

●ジュニアリーダー感謝状

青少年委員の推薦 ⇒
高校3年のJLに感謝状贈呈

12